

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【継続企業の前提に関する事項】	15
【追加情報】	16
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17

2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955 - 6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 涉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955 - 6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	354,898	354,351	519,068
経常損失()(千円)	150,607	96,057	90,322
四半期(当期)純損失()(千円)	40,421	97,656	8,451
四半期包括利益又は包括利益(千円)	21,083	106,661	14,797
純資産額(千円)	46,367	80,104	14,503
総資産額(千円)	1,560,796	1,571,525	1,586,581
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	155.67	376.10	32.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	2.6	6.5	0.3

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.52	8.77

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期第3四半期連結累計期間、第17期及び第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第17期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況について

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても77,967千円の営業損失および97,656千円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において債務超過になっております。前連結会計年度末に引続いて当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

Cybertouch-Tech Co Ltd.との資本業務提携および第三者割当による新株式発行

当社は、平成24年9月24日開催の取締役会において、香港証券取引所に上場するWorld Wide Touch Technology (Holdings) Ltd. (以下、「WTT」という。)およびWTT社の完全子会社であるCybertouch-Tech Co Ltd. (以下、「CTT」という。)との間で資本業務提携(以下、「本資本業務提携」という。)を行う旨および、CTT社を割当先とした第三者割当による新株式の発行(以下、「本第三者割当増資」という。)を行う旨を決議いたしました。

本資本業務提携及び本第三者割当増資の目的及び理由として、タブレット型PCやスマートフォンの普及が急激に浸透する環境の中で業界再編の動きが加速したため、指紋認証分野における独自技術、研究開発力を有する当社と、指紋認証分野におけるEMSの大手企業として秀でた生産技術力、コスト競争力を有するWTTグループが戦略パートナーになることにより、激変する事業環境下においても、コスト的、技術的に優れた製品の開発、新たなビジネスモデルの構築などを通じて事業拡大を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

本資本業務提携の内容は次のとおりであります。

- ・生産提携
- ・開発提携
- ・販売提携
- ・本第三者割当増資の実施

第三者割当増資の内容は次のとおりであります。

- ・株式の種類及び数 普通株式51,931株
- ・発行価額 1株につき 3,100円
- ・発行価額の総額 160,986,100円
- ・資本組入額 1株につき 1,550円
- ・割当先 Cybertouch-Tech Co Ltd.
- ・払込期日 平成24年10月10日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により緩やかに持ち直してきたものの、海外景気の減速や中国における反日感情の増大に伴う生産調整もあり、引き続き先行き不透明なまま推移しました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、スマートフォンやタブレットPCの飛躍的な普及に伴い、個人情報漏洩対策に向けた製品開発が積極的に行われました。

こうした状況下において、当社グループはSIerとの連携により既存取引先との関係強化を図るとともに、地方自治体、学校、病院を始めとしたニーズの掘り起こしを行いました。そのほかにも、情報セキュリティ関連展示会出展後の見込み顧客を丁寧にフォローすることで、シンクライアントや仮想化のニーズを持つ顧客開拓を積極的に行い、営業基盤の拡充に努めました。また、モバイル端末機の急速な普及を睨み、Cybertouch-Tech Co Ltd.と資本業務提携を行い、大幅な需要増が見込まれる情報端末機の情報セキュリティへの対応を実施いたしました。あわせて、同社の第三者割当増資引受けにより、資本の増強を図りました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（自社開発製品事業）

自社開発製品事業は、被災時にも事業が継続できるよう仮想デスクトップ環境に対応した「多要素認証統合プラットフォームEVE MA」、「指紋認証ソリューションEVE FA」を新規顧客へのアプローチを行うため平成24年6月に幕張メッセにて開催された『INTEROP Tokyo 2012』への出展や代理店主催の製品説明会への参加等積極的な広報活動を行いました。

また、米国の半導体指紋認証センサーメーカーのValidity Sensors, Inc.と、2008年4月の事業提携以来、共同開発を進めておりますが、このたび、両社は共同でAndroid 端末向けに開発した認証ソフトウェアAppLocker(仮称)をINTEROP Tokyo 2012 に参考出展するなど新規商品の開発も進めております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は323,868千円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は84,663千円（前年同期は21,424千円のセグメント利益）となりました。セグメント比率は91.4%（前年同期は89.4%）で前年同期より増加となっております。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、アミューズメント企業へ納入したシステムの保守業務がメインとなり、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期より減少し2,700千円（前年同期比17.6%減）となり、セグメント利益は1,077千円（前年同期は685千円のセグメント損失）となりました。セグメント比率は0.8%（前年同期は0.9%）で前年同期と同程度となっております。

（不動産関連事業）

不動産関連事業は、平成22年12月に取得した不動産の賃料収入があり、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は27,783千円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は8,821千円（前年同期は17,512千円のセグメント利益）となりました。セグメント比率は7.8%（前年同期は9.7%）で前年同期より減少となっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて21,267千円(7.0%)減少し、281,908千円となりました。この主な内訳は、未収入金50,058千円、受取手形及び売掛金128,419千円、商品及び製品39,522千円、現金及び預金12,656千円です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,211千円(0.5%)増加し、1,289,616千円となりました。この内訳は、有形固定資産1,085,770千円、無形固定資産62,574千円、投資その他の資産141,270千円です。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は73,022千円で、これは主にDigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて321,330千円(41.1%)増加し、1,102,814千円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金711,582千円、短期借入金136,240千円、未払費用80,505千円、支払手形及び買掛金27,865千円です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて241,777千円(30.6%)減少し、548,815千円となりました。この主な内訳は、長期未払金510,453千円、退職給付引当金9,905千円です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて94,608円減少し、80,104千円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

パイオセキュリティ事業におきましては、顧客のBCP対策による在宅勤務等のリモートアクセス時における情報セキュリティ対策の意識の高まりもあり、シンクライアントや仮想化の連携提案を行って受注の拡大に努めました。また、Sierへの製品説明会を開催して製品認知度を高める活動の実施や、新規顧客開拓のためのセミナーや展示会企画に加え、WEBやテレマーケティングの活用により潜在顧客の発掘を行うなど積極的な営業活動に取り組みました。そのほか、海外事業の再構築については提携先や代理店との関係を強化し、スマートフォン、タブレット型PC向け市場開拓のためのアライアンスや産学連携強化による国家プロジェクト事業などにも精力的に取り組みました。

受託開発事業におきましては、アミューズメント向けの受託開発業務を行い、不動産事業においては名古屋市に所有するテナントビルの賃貸を行いました。

以上より、セグメントにつきましては、自社開発製品事業として指紋認証機器、受託開発事業としてソフトウェア開発、不動産関連事業として不動産の取得、管理、賃貸及び処分を扱っており、売上高はそれぞれ323,868千円、2,700千円、27,783千円、営業利益はそれぞれ84,663千円、1,077千円、8,821千円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、354,351千円（前年同期比0.2%減）となりました。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間において、事業の選択と集中を行い、当社の得意とする指紋認証事業に特化した結果、222,974千円（前年同期比9.1%増）となりました。

(営業損失)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期とほぼ同水準で推移し300,941千円（前年同期比2.9%減）となり、営業損失は77,967千円（前年同期は105,667千円の営業損失）となりました。

(経常損失)

当第3四半期連結累計期間においては、支払利息、貸倒引当金繰入額の計上等により、経常損失は96,057千円（前年同期は150,607千円の経常損失）となりました。

(税金等調整前四半期純損失)

当第3四半期連結累計期間におきましては、経常損失96,057千円に加え、固定資産除却損199千円、原状回復費213千円の計413千円の特別損失を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は96,470千円（前年同期は38,716千円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

(四半期純損失)

当第3四半期連結累計期間の法人税、住民税及び事業税の額は1,186千円となり、四半期純損失は97,656千円（前年同期は40,421千円の四半期純損失）となりました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要が引き続き見込まれるものの、対外経済環境の不確実性は高く、世界景気の更なる下振れも見込まれることから、当面は弱含みで推移するものと思われまます。当社グループにおきましては、こうした外部経済環境が予想されるものの、最終的な通期業績計画の目標必達を目指してまいります。また、取引金融機関とのリスケジュールングについては平成24年10月にバンクミーティングを開催し、リスケジュールングの手続をすすめております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解決するための対応策

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても77,967千円の営業損失および97,656千円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において債務超過になっております。前連結会計年度末に引続いて当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当第3四半期連結会計期間末において当社グループは債務超過でしたが、平成24年10月10日に160,986千円の第三者割当増資の払い込みが行われたことにより、債務超過の状況は解消されております。

なお、こうした状況を解消するため、収益性の高いバイオメトリクス事業における新規顧客獲得の積極的な営業活動を推進しました。あわせて継続的なコスト削減に取り組み収益性の改善に努め、当第3四半期連結累計期間以降において以下のような施策を実施いたしました。

タブレットPCやスマートフォンなどの情報端末機に指紋認証ソフトウェアが搭載されるよう新たな市場開拓を目的としてCybertouch-Tech Co Ltd.と資本業務提携を行いました。また、同社を引受先とした第三者割当増資の実施により、平成24年10月10日に160,986千円の払込みが行われました。

指紋認証事業におけるDDSブランドの認知度向上のため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行うとともに、見込み顧客開拓のためのフォローアップを実施いたしました。

BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしました。

コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓を睨み、技術開発要員の強化を図りました。また、産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチいたしました。

財務基盤安定化を図るため宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について鋭意検討いたしました。

今後は、新規顧客や指紋認証における新市場の開拓に努めて営業力の強化を図り、経営基盤の拡充に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000
計	445,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行株数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,657	311,588	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	259,657	311,588	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度を採用しておりません。

3. 「提出日現在発行株数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による株式の増加は含まれておりません。

4. 発行済株式のうち147,778株は、現物出資(土地、建物、金銭債権のデット・エクイティ・スワップ合計738,890千円)によるものであります。

5. 平成24年10月10日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が51,931株増加し、311,588株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	259,657	-	1,714,720	-	1,804,736

(注)平成24年10月10日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が51,931株、資本金及び資本準備金がそれぞれ80,493千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,657	259,657	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	259,657	-	-
総株主の議決権	-	259,657	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、宙有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	12,656
受取手形及び売掛金	136,773	128,419
商品及び製品	68,164	39,522
原材料及び貯蔵品	544	38,884
前渡金	2,335	-
前払費用	3,062	4,058
未収入金	203,484	50,058
短期貸付金	2,495	-
その他	2,097	15,399
貸倒引当金	133,081	7,090
流動資産合計	303,175	281,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	432,292	415,059
建物附属設備(純額)	-	4,775
車両運搬具(純額)	202	154
工具、器具及び備品(純額)	3,458	4,269
土地	661,511	661,511
有形固定資産合計	1,097,465	1,085,770
無形固定資産		
ソフトウェア	79,763	62,307
その他	347	267
無形固定資産合計	80,110	62,574
投資その他の資産		
投資有価証券	68,284	73,022
出資金	10	10
敷金及び保証金	20,122	16,513
長期前払費用	141	-
長期未収入金	8,000	40,800
長期売掛金	133,761	141,027
長期貸付金	49,563	51,326
その他	8	8
貸倒引当金	174,063	181,437
投資その他の資産合計	105,828	141,270
固定資産合計	1,283,405	1,289,616
資産合計	1,586,581	1,571,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,155	27,865
短期借入金	82,080	136,240
1年内返済予定の長期借入金	475,316	711,582
未払法人税等	7,405	6,677
未払消費税等	13,414	-
賞与引当金	3,050	14,938
未払金	37,794	35,009
未払費用	64,318	80,505
預り金	10,289	9,426
前受収益	29,654	40,865
偶発損失引当金	14,026	14,026
その他	8,978	25,675
流動負債合計	781,483	1,102,814
固定負債		
長期借入金	256,011	-
退職給付引当金	10,651	9,905
長期前受収益	7,537	28,456
長期未払金	516,393	510,453
固定負債合計	790,593	548,815
負債合計	1,572,077	1,651,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	3,484,348	3,582,005
株主資本合計	35,107	62,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,526	1,789
為替換算調整勘定	27,023	37,765
その他の包括利益累計額合計	30,550	39,554
新株予約権	9,946	21,999
純資産合計	14,503	80,104
負債純資産合計	1,586,581	1,571,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	354,898	354,351
売上原価	150,523	131,377
売上総利益	204,375	222,974
販売費及び一般管理費	310,042	300,941
営業損失()	105,667	77,967
営業外収益		
受取利息	881	883
為替差益	-	11,072
雑収入	352	805
営業外収益合計	1,234	12,761
営業外費用		
支払利息	13,588	20,220
減価償却費	-	5,439
貸倒引当金繰入額	-	5,020
為替差損	31,063	-
債権売却損	182	158
雑損失	1,340	12
営業外費用合計	46,174	30,851
経常損失()	150,607	96,057
特別利益		
固定資産売却益	30,218	-
退職給付引当金戻入額	2	-
賞与引当金戻入額	617	-
前期損益修正益	1,445	-
貸倒引当金戻入額	3,946	-
投資有価証券売却益	17,004	-
債務免除益	9,598	-
違約金	150,000	-
特別利益合計	212,831	-
特別損失		
固定資産除却損	1,535	199
貸倒引当金繰入額	90,000	-
子会社清算損	8,405	-
原状回復費	-	213
和解金	1,000	-
特別損失合計	100,941	413
税金等調整前四半期純損失()	38,716	96,470
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,186
法人税等合計	1,705	1,186
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,421	97,656
四半期純損失()	40,421	97,656

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	40,421	97,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,485	1,737
為替換算調整勘定	66,990	10,741
その他の包括利益合計	61,505	9,004
四半期包括利益	21,083	106,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,083	106,661
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても77,967千円の営業損失および97,656千円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において債務超過になっております。前連結会計年度末に引続いて当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、当第3四半期連結会計期間末において当社グループは債務超過でしたが、平成24年10月10日に160,986千円の第三者割当増資の払い込みが行われたことにより、債務超過の状況は解消されております。

なお、こうした状況を解消するため、収益性の高いバイオメトリクス事業における新規顧客獲得の積極的な営業活動を推進しました。あわせて継続的なコスト削減に取り組み収益性の改善に努め、当第3四半期連結累計期間以降において以下のような施策を実施いたしました。

タブレットPCやスマートフォンなどの情報端末機に指紋認証ソフトウェアが搭載されるよう新たな市場開拓を目的としてCybertouch-Tech Co Ltd.と資本業務提携を行いました。また、同社を引受先とした第三者割当増資の実施により、平成24年10月10日に160,986千円の払込みが行われました。

指紋認証事業におけるDDSブランドの認知度向上のため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行うとともに、見込み顧客開拓のためのフォローアップを実施いたしました。

BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしました。

コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓を睨み、技術開発要員の強化を図りました。また、産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチいたしました。

財務基盤安定化を図るため宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について鋭意検討いたしました。

今後は、新規顧客や指紋認証における新市場の開拓に努めて営業力の強化を図り、経営基盤の拡充に努めてまいります。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）
減価償却費	63,986千円	60,532千円
のれんの償却額	-	-

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	317,334	3,278	34,285	354,898	-	354,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	317,334	3,278	34,285	354,898	-	354,898
セグメント利益又は損失()	21,424	685	17,512	38,252	143,919	105,667

(注)1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	323,868	2,700	27,783	354,351	-	354,351	-	354,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	323,868	2,700	27,783	354,351	-	354,351	-	354,351
セグメント利益又は損失()	84,663	1,077	8,821	94,562	1,876	92,686	170,653	77,967

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノテクノロジー技術事業を含んでおります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	155円67銭	376円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	40,421	97,656
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	40,421	97,656
普通株式の期中平均株式数 (株)	259,657	259,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年 9月24日開催の取締役会において、平成24年10月10日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成24年10月10日に払込が完了いたしました。

- ・株式の種類及び数 普通株式51,931株
- ・発行価額 1 株につき 3,100円
- ・発行価額の総額 160,986,100円
- ・資本組入額 1 株につき 1,550円
- ・割当先 Cybertouch-Tech Co Ltd.
- ・払込期日 平成24年10月10日

なお、詳細については事業の状況における経営上の重要な契約等に記載のとおりであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成 24 年11月 14日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

宙有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても77,967千円の営業損失および97,656千円の四半期純損失を計上した結果、当第3四半期連結会計期間末において債務超過になっている。また、当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月24日に第三者割当増資を決議し、平成24年10月10日に払込が完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。